

## 運用実績

基準価額 14,593円

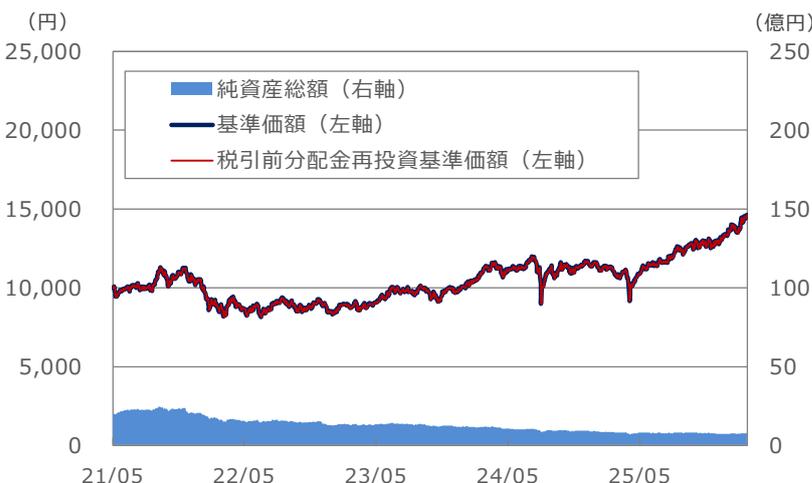
前月末比 +1,082円

純資産総額 7.65億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	381	49.8%
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	355	46.4%
現金等	29	3.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
45.93%	8.01%	13.25%	17.71%	34.45%	66.80%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	-	
分配金	0円	0円	0円	0円	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。  
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

### 基準価額

19,558円

### 前月末比

1,331円

### 資産別構成比率

株式 98.2%

現金等 1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

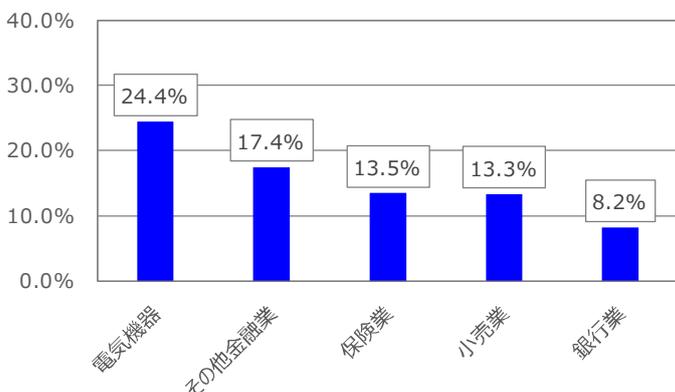
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
95.58%	7.30%	11.64%	21.59%	35.65%	115.02%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

### 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	17.4%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12.7%
3 日立製作所	電気機器	8.2%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	8.2%
5 ソニーグループ	電気機器	6.9%

組入銘柄数

21銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

## ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比7.30%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同10.47%の上昇を3.17%下回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、東京海上ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、リクルートホールディングス、日立製作所などでした。

## 年初来、加速しているAI脅威論

2026年に入ってから生成AI（人工知能）の急速な技術進歩によって、いくつかの産業の存続が脅かされるという懸念が台頭しています。「SaaSの死」や「ソフトウェア不要論」、「AIコンテンツの氾濫」などがまことしやかに言われています。この影響で、当ファンドの組入銘柄ではソニーグループやリクルートホールディングスの株価が軟調に推移しています。

AIによって業績が劇的に悪化する企業は必ず出てくると予想されるものの、年初より加速している極端な悲観シナリオには違和感を覚えます。なぜなら、当ファンドの組入銘柄に限らず、株の大量売りが入っている企業の業績はいずれも足元で好調なだけでなく、来期も増益見通しに自信を示しているところがほとんどだからです。

この実態と株価動向の乖離はどこから来ているのでしょうか。理論上考えられるのは、長期展望に対する悲観論によって、企業の本源的価値のうち、いわゆる「ターミナルバリュー」が切り下がっているということです。

しかし、短期志向が強く、参加者の近視眼的な投資判断で動く昨今の株式市場において、AI脅威論に関しては、かなりの長期的視点で企業価値毀損を見通すようになったというのは、どこかおかしな話です。

恐らく、漠然とした不安によって急落した一部の銘柄が株式保有者の恐怖心を煽り、理由もはっきりしないまま、売りを急いだ人々が増えたと考えるのが自然です（「とりあえず今は売って、あとで考えよう」）。このような現象は、これまでもeコマース（電子商取引）が登場したインターネット普及期や、コロナ禍などでもみられました。

株式市場は集合知として多くの場合、将来を正しく予想できますが、時には大きく読み誤ることがあります。コロナ禍で起きた一部ハイテク企業の株価急騰とオールドエコノミー型の景気敏感企業の大幅下落が典型例です。今回は株式市場が間違っている可能性は十分ありえると考えます。

株が売られた企業のなかには、むしろAIを活用し事業拡大に結び付ける企業もあると考えられます。その筆頭はリクルートホールディングスです。同社は傘下の世界最大級のオンライン求人プラットフォーム「Indeed」において、求職者に関する独自データを大量に持っています。Indeedでは利用者の満足度を高めるべく、求人企業とのマッチング精度を向上させるだけでなく、求人・求職プロセスの自動化も着々と進められています。これらはいずれも生成AI技術が十分に活かされる分野です（\*）。

また、AIによって人間労働者が不要になるという議論に関しても、出木場社長の取材インタビューをみる限り杞憂であるように思えます。同氏によると、米国ソフトウェアエンジニアの採用需要はコロナ禍前より4割減っているものの、そもそも同業界自体の社会全体に占める労働力の比率は小さく、「失業率10%（の時代が来る）」と言っている方がいるが、（それは）絶対ない」と述べています。またレイオフ（再雇用を前提とした一時的な解雇）発表が相次いでいる米巨大テック企業についても、そもそもこれらの企業の「社員数は（社会）全体の2%未満である」と述べています。同氏は世界中の労働データをリアルタイムで見られる立場にあり、彼の見解が正しいとすれば、株式市場の描く悲観シナリオは非現実的であると言わざるを得ません。また、人類史上、生産性革命が起きるたびにより新しい仕事を作り出されてきたのも勇気づけられる事実です。

（\*）ただし、株式報酬を多用しているリクルートホールディングスは、今回の株価下落に伴い、従来のような積極活用が難しくなり、人材獲得やリテンション面で若干の不都合が生じるリスクは生じるかもしれません。

ソニーグループについても、同社が保有する様々なコンテンツはAIによる代替は効かないはずで、生身の人間によって創られた音楽原盤は、AIコンテンツが増えるほどむしろ希少価値が高まると思われる。またゲームや映画などのコンテンツは、制作ノウハウを豊富に持つ企業こそがAIを活用することで、より良いものを、より低コストかつ短期間・短時間でつくれるようになると考えられます。

今回の株式市場の反応は、AI脅威に対する漠然とした不安から冷静さを欠いた条件反射的な売りである、というのが現在の当ファンドの見解です。AIの技術によって、既存のソフトウェア企業やインターネット企業全てが駆逐されるというのは明らか行き過ぎた議論でしょう。

AI脅威論による混乱で一緒に株が売られている中で、いずれ勝ち組と負け組の選別が進むはずで、その過程で、両社には見直し買いが入るだろうと考えています。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

11,940円

## 前月末比

1,213円

## 資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

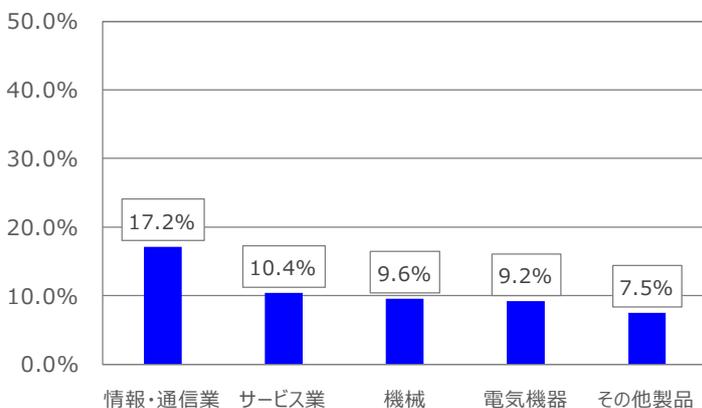
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
19.40%	11.31%	18.07%	18.46%	46.06%	38.92%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トランザクション	その他製品	3.9%
2 トーカロ	金属製品	3.9%
3 第一工業製薬	化学	3.9%
4 富士紡ホールディングス	繊維製品	3.8%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	3.7%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比11.31%の上昇となりました。

2月の国内株式市場は、高市総理の率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定と積極財政の期待から大幅上昇となり、その後も堅調な企業業績が後押しし、日経平均株価は史上最高値を更新するなど力強い上昇となりました。

日本株は、上旬は8日に行われた衆議院選挙において、高市総理が率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定による政策実効性の高まりと、積極財政や産業支援などの期待から大幅上昇となりました。中旬はAIによるソフトウェアサービスの代替懸念がグローバルで広がる中、日本のソフトウェアサービス関連も下落しました。ただ、この動きは一時的な動きにとどまり、全体としては、好調な第3四半期の決算発表を受け、あらためて日本企業の業績回復期待が高まり幅広い銘柄に買いが入り、下旬には、日経平均株価は連日、史上最高値を更新するなど、力強い動きとなりました。また、日銀の次期審議員にリフレ派が提案されたことで、為替が円安になったことも、日本株にプラスとなり、月末の日経平均株価は58,850.27円の史上最高値となり、月間で10.37%のプラスとなり、上昇相場が継続しました。

大型株では、データセンター向けの需要の高まりにより好調な決算を発表した「住友電気工業」や「フジクラ」などの電線株、電子材料が牽引し市場の予想を上回る決算を発表した「味の素」、北米市場の好調から市場の予想を上回る決算発表を行った「クボタ」など、好決算を発表した銘柄が上昇しました。一方で、決算発表で下方修正した「オリンパス」や、決算は悪くなかったものの、グローバルなAI代替懸念でソフトウェアサービスの「日本電気」が下落しました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、レアアースなどの資源関連の期待から「卸売業」が上昇する一方で、グローバルなAIによるソフトウェアサービスの代替懸念から「サービス業」「情報・通信業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+10.44%、日経平均株価が+10.37%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.78%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

昨今、株式市場では「SaaSの死（SaaS：Software as a Service。インターネット経由で業務システムを提供する仕組みのこと）」という刺激的な言葉が飛び交っています。この背景にあるのは、長期的な安定収益を期待できるはずのSaaSという盤石なビジネスモデルが、生成AIの進歩によって崩壊するのではないかとという懸念です。

その決定的な引き金となったのが、米「アンソロピック」が1月中旬に提供を始めた、AIが人間のように専門的な業務を行う『Cowork（コワーク）』という新技術です。この技術は、AIが人間に代わってファイルにアクセスし、操作と作業を完結することを可能にするため、従来のSaaSが築いてきた“人間にとって使いやすいユーザーインターフェースやワークフロー”という価値を無効化することになります。また、数多くの人間がログインして操作することを前提とした「ID課金モデル」についても、AIが多数の人間の業務を自律的に代行する時代が到来すれば、必要なIDの数も激減するため、根本的な転換を迫られる可能性に直面しています。こうした地殻変動は、我が国のITセクターの株価にも波及し、国内SaaS企業の株価は軒並み急落しています。目先の業績が好調であっても、AIによる代替リスクや増大する不透明感を背景として、将来にわたる利益の持続性に対する投資家の確信度が低下し、安定した長期収益への期待を前提に付与されていたバリュエーションが維持できなくなっていることが原因と思われる。

当ファンドをはじめ、成長株を取り巻く投資環境は、このようなAIによる変化や、かねてからの国内長期金利の上昇により、ここ数年間で大きく変化していることから、弊社も銘柄選別の視点をより多様な業種へ広げることを意識しています。革新性はもちろんですが、金利水準、ひいては資本コストを意識した企業価値評価や、AIにより大きく変化する事業環境の中での成長の持続性を見極めをこれまで以上に重視しながら、引き続き、幅広い視点での銘柄選別に注力してまいります。

## (組入銘柄のご紹介) ～ミマキエンジニアリング (6638) ～

今月は、産業用インクジェットプリンタやカッティングプロッタの開発・製造・販売・保守を一貫して手掛ける開発型企業「ミマキエンジニアリング」をご紹介します。街中を歩くと色鮮やかな看板や垂れ幕が目につきますが、そこにある写真や文字の多くはデジタルデータとして作成されており、それを的確な色や形で印刷するのが産業用インクジェットプリンタであり、印刷物を用途に合わせて切るのがカッティングプロッタです。対象となる市場の第1がSG（広告・看板）市場ですが、一見して広告看板と分かるものから、店舗のガラス面に貼り付けられた装飾フィルムや、バスやタクシーに貼り付けられた広告ラッピングも産業用インクジェットプリンタの活躍領域となっています。

デジタル化が比較的進んでいるSG市場に比べて、デジタル化の余地が大きいのがIP（工業製品・小物類）市場やTA（衣料品・布地）市場です。IP市場でプリンタが使われている事例としては、様々な絵や模様が施されたスマートフォンのケース、家電製品やおもちゃの表面に描かれた文字や模様など、TA市場では縫製前の生地の模様、Tシャツやユニフォームの文字や模様などが挙げられます。これらの市場では昔ながらの印刷や塗装、染色が今も幅を利かせていますが、デジタルデータの方がデザインを柔軟に変更できたり、需要に応じた生産ができたりますため、同社では様々な素材に印刷できるプリンタやインクの開発に取り組むことで、デジタル化の推進と市場の拡大を図っています。

同社の活躍の場は日本にとどまらず、世界約150の国と地域に製品が供給され、故障等に対応する保守サービスが提供されています。実際、2026年3月期第3四半期累計の売上高604億円に占める海外売上高は73%におよび、ニッチ（隙間）市場でグローバル展開していることがうかがえます。世界を舞台にした開発型企業として、同社はさらなる成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

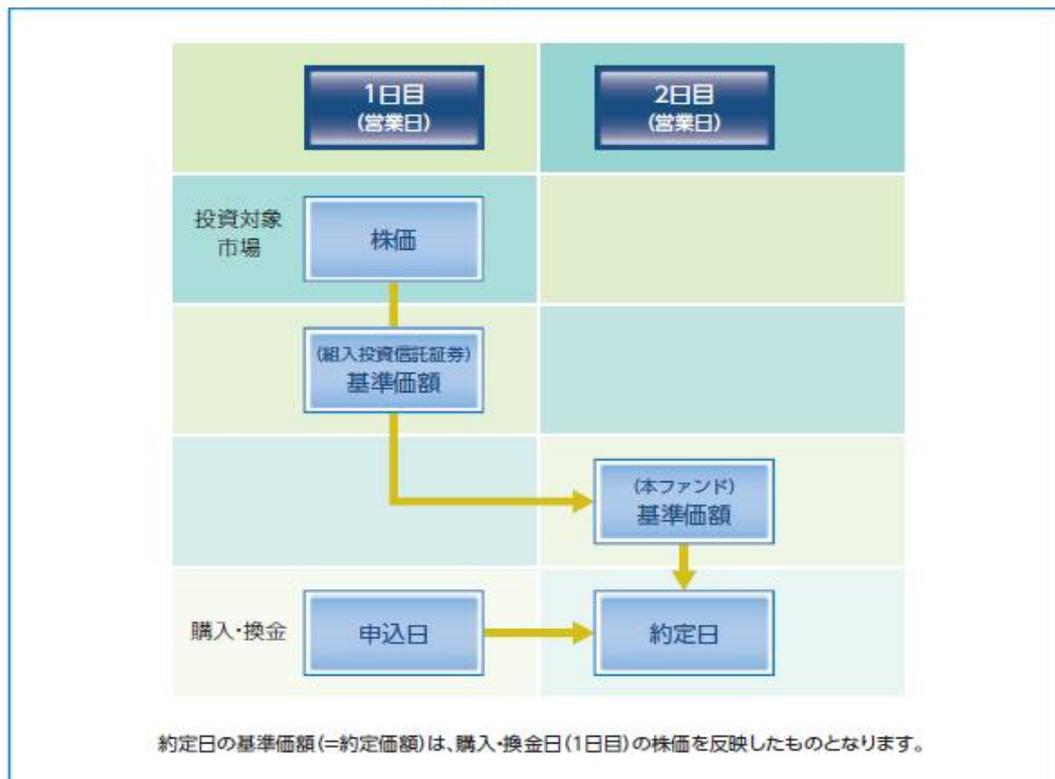
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

\* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 <sup>※3</sup>	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。